

○国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程

〔平成17年3月24日〕
法人規程第18号

改正 平成18年法人規程第16号
平成19年法人規程第17号
平成19年法人規程第55号
平成20年法人規程第11号
平成20年法人規程第52号
平成21年法人規程第49号
平成22年法人規程第12号
平成22年法人規程第55号
平成23年法人規程第10号
平成24年法人規程第15号
平成25年法人規程第3号
平成25年法人規程第30号
平成25年法人規程第66号
平成26年法人規程第13号
平成26年法人規程第76号
平成27年法人規程第10号
平成27年法人規程第68号
平成28年法人規程第5号
平成28年法人規程第20号
平成28年法人規程第71号
平成29年法人規程第3号
平成29年法人規程第27号
平成30年法人規程第3号
平成30年法人規程第24号
平成31年法人規程第6号
令和元年法人規程第24号
令和2年法人規程第6号
令和5年法人規程第20号

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程

(趣旨)

第1条 この法人規程は、国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則（平成17年法人規則第18号。以下「附属学校職員給与規則」という。）第44条の規定に基づき国立大学法人筑波大学（以下「法人」という。）が設置する筑波大学に附属して置かれる附属小学校、附属中学校、附属高等学校、附属駒場中学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校、附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校及び附属久里浜特別支援学校に勤務する職員の初任給、昇格、昇給等の基準等について定めるものとする。

(定義)

第2条 この法人規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 昇格 職員の職務の級を同一の俸給表の上位の職務の級に変更することをいう。
- (2) 降格 職員の職務の級を同一の俸給表の下位の職務の級に変更することをいう。
- (3) 経験年数 職員が職員として同種の職務に在職した年数(第6条の規定によりその年数に換算された年数を含む。)をいう。
- (4) 必要経験年数 職員の職務の級を決定する場合に必要な経験年数をいう。
- (5) 在級年数 職員が同一の職務の級に引き続き在職した年数をいう。
- (6) 必要在級年数 職員の職務の級を決定する場合に必要な1級下位の職務の級における在級年数をいう。
- (7) 最高号俸 職務の級の最高の号俸をいう。

(級別標準職務)

第3条 職員の級の分類の基準となるべき標準的な職務の内容は、別表第1(級別標準職務表)に定めるとおりとし、同表に掲げる職務とその複雑、困難及び責任の度が同程度の職務は、それぞれの級に分類されるものとする。

(級別資格基準表)

第4条 職員の級を決定する場合に必要な資格は、この法人規程において別に定める場合を除き、別表第2(級別資格基準表)(以下「級別資格基準表」という。)に定めるとおりとする。

(級別資格基準表の適用方法)

第5条 級別資格基準表は、その者に適用される俸給表の別に応じ、かつ、職種欄の区分又は試験欄の区分及び学歴免許等欄の区分に応じて適用する。この場合において、それぞれの区分に対応する同表の級欄に定める上段の数字は当該級に決定するための必要在級年数を、下段の数字は当該級に決定するための必要経験年数を示す。

2 級別資格基準表の試験欄は、次に掲げる職員に適用する。ただし、同表に別段の定めがある場合は、その定めるところによる。

- (1) 正規の試験により職員となった者
- (2) 特殊の知識を必要とし、かつ、その職務の複雑、困難及び責任の度が試験の行われる職と同等と認められる職に任用され職員となった者
- (3) 前2号のいずれかに該当し、その後人事交流等により引き続いて国家公務員等となり引き続きそれらの者として勤務した後、引き続いて職員となった者及び正規の試験に基づいて国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受ける者となり、引き続き国家公務員等として勤務した後、引き続いて職員となった者

3 級別資格基準表の学歴免許等欄の区分は、職員の有する最も新しい学歴免許等の資格に応じて適用するものとし、当該学歴免許等欄の学歴免許等の区分に属する学歴免許等の資格については、同表において別に定める場合を除き、別表第3(学歴免許等資格区分表)(以下「学歴免許等資格区分表」という。)に定めるところによる。ただし、職員の有する最も新しい学歴免許等の資格以外の資格によることがその者に有利である場合には、その資格に応じた区分によることができる。

4 前項の場合において、その者に適用される級別資格基準表の職種欄の区分又は試験欄に対応する学歴免許等欄の最も低い学歴免許等の区分よりも下位の区分に属する学歴免許等の資格のみを有する職員に対する同表の学歴免許等欄の適用については、その最も低い学歴免許等の区分による。

(経験年数の起算及び換算)

第6条 級別資格基準表を適用する場合における職員の経験年数は、同表の学歴免許等欄の区分の適用に当たって用いるその者の学歴免許等の資格を取得した時以後の経験年数による。

2 級別資格基準表の学歴免許等欄の区分の適用に当たって用いる学歴免許等の資格を取得した時以後の職員の経歴のうち、職員として同種の職務に在職した年数以外の年数については、別表第4(経験年数換算表)(以下「経験年数換算表」という。)に定めるところにより職員として同種の職務に在職した年数に換算することができる。

(経験年数の調整)

第7条 職員に適用される級別資格基準表の学歴免許等欄の区分に対して別表第5(修学年数調整表)(以下「修学年数調整表」という。)に加える年数又は減ずる年数が定められている学歴免許等の資格を有する者については、前条の規定によるその者の経験年数にその年数を加減した年数をもって、その者の経験年数とする。

(経験年数の取扱いの特例)

第8条 級別資格基準表の備考に別段の定めがある場合における経験年数の取扱いについては、前2条の規定にかかわらず、その定めるところによる。

(新たに職員となった者の級)

第9条 新たに職員となった者の級は、その職務に応じ、級別資格基準表に定めるところにより決定する。

2 第15条各号のいずれかに掲げる者から職員となった者又は第16条各号のいずれかに規定する職種に採用された者に前項の規定を適用する場合において、部内の他の職員との均衡上必要があると認められるときは、級別資格基準表に定める必要経験年数に100分の80以上100分の100未満の割合を乗じて得た年数をもって、同表の必要経験年数とすることができる。

(新たに職員となった者の号俸)

第10条 新たに職員となった者の号俸は、前条の規定により決定された級の号俸が別表第6に定める初任給基準表(以下「初任給基準表」という。)に定められているときは当該号俸とし、当該級の号俸が同表に定められていないときは同表に定める号俸を基礎としてその者の属する級に昇格し、又は降格したものとした場合に第18条第1項又は第19条の規定により得られる号俸とする。ただし、初任給基準表の職種欄若しくは試験欄にその者に適用される区分の定めのない者又はその者に適用される同表のこれらの欄の区分に対応する学歴免許等欄の最も低い学歴免許等の区分よりも下位の区分に属する学歴免許等の資格のみを有する者の号俸は、その者の属する級の最低の号俸とする。

2 当該級の最低限度の資格を超える学歴免許等の資格又は経験年数を有する職員の級及び号俸については、前項の規定にかかわらず、第12条から第16条までに定めるところにより、初

任給基準表に定める号俸を調整し、又はその者の号俸を前項の規定による号俸より上位の号俸とすることができる。

(新たに職員となった者の基本年俸の号俸)

第10条の2 新たに雇用する附属学校職員給与規則第11条の2第1項に規定する基本年俸表が適用される職員の基本年俸の号俸は、業績及び能力並びに附属学校職員給与規則第2条第1項に基づく給与を支給される職員との均衡を考慮し、部局人事委員会等の審査機関において定めた基準を踏まえて決定する。

(初任給基準表の適用方法)

第11条 初任給基準表は、その者に適用される俸給表の別に応じ、かつ、職種欄の区分又は試験欄の区分(職種欄及び試験欄の区分に定めがあるものにあつては、それぞれの区分)及び学歴免許等欄の区分に応じて適用する。

2 初任給基準表の試験欄の適用については、第5条第2項の規定の例によるものとし、同表の学歴免許等欄の区分の適用については、同表において別に定める場合を除き、学歴免許等資格区分表に定める区分によるものとする。

(学歴免許等の資格による号俸の調整)

第12条 新たに職員となった者のうち、その者に適用される初任給基準表の学歴免許等欄の学歴免許等の区分に対して修学年数調整表に加える年数が定められている学歴免許等の資格を有する者で当該学歴免許等の資格を取得するに際し、その者の職務に直接有用な知識又は技術を修得したと認めるものに対する初任給基準表の適用については、その者に適用される同表の初任給欄に定める号俸の号数にその加える年数(1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)の数に4を乗じて得た数を加えて得た数を号数とする号俸をもって、同欄の号俸とすることができる。

(経験年数を有する者の号俸)

第13条 新たに職員となった次の各号に掲げる者のうち当該各号に定める経験年数を有する者の級及び号俸は、第10条第1項の規定による号俸(前条の規定の適用を受ける者にあつては、同条の規定による号俸。以下この項において「基準号俸」という。)の号数に、当該経験年数の月数を12月(その者の経験年数のうち5年を超える経験年数(第2号、第3号又は第5号に掲げる者で必要経験年数が5年以上の年数とされている職務の級に決定された者にあつては当該各号に定める経験年数とし、職員の職務にその経験が直接役立つと認められる職務であつて任命権者の定めるものに従事した期間のある職員の経験年数のうち部内の他の職員との均衡を考慮して任命権者が相当と認める年数を除く。)の月数にあつては、18月)で除した数(1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた数とする。)に第25条第8項の表のC欄の上段に掲げる号俸数を乗じて得た数を加えて得た数を号数とする号俸(任命権者の定める者にあつては、当該号俸の数に3を超えない範囲内で任命権者の定める数を加えて得た数を号数とする号俸)とすることができる。

(1) 第5条第2項第1号に掲げる者 その者の任用の基礎となった試験に合格した時以後の経験年数又はその者に適用される初任給基準表の試験欄若しくは学歴免許等の資格(前条の規定の適用を受ける者にあつては、その適用に際して用いられる学歴免許等の資格)を取得した時以後の経験年数

- (2) 第5条第2項第2号に掲げる者 その者の職務に有用な免許その他の資格(前条の規定の適用を受ける者にあつては、その適用に際して用いられる学歴免許等の資格)を取得した時以後の経験年数
 - (3) 第5条第2項第3号に掲げる者 級別資格基準表に定めるその級についての必要経験年数を超える経験年数
 - (4) 前3号又は次号に該当する者以外の者 初任給基準表の適用に際して用いられるその者の学歴免許等の資格(前条の規定の適用を受ける者にあつては、その適用に際して用いられる学歴免許等の資格)を取得した時以後の経験年数
 - (5) 第1号から第3号までに該当する者以外の者で基準号俸が級の最低の号俸(初任給基準表に掲げられている場合の最低の号俸を除く。)である者 級別資格基準表に定めるその級についての必要経験年数を超える経験年数
- 2 新たに職員となった者のうち、その者に適用される初任給基準表の学歴免許等欄の学歴免許等の区分に対して修学年数調整表に加える年数が定められている学歴免許等の資格を有する者で前条の規定の適用を受けないものに対する前項の規定の適用については、前条の規定の適用を受けるものとした場合のその適用に際して用いられる学歴免許等の資格を取得した時以後の経験年数の年数と同項の規定による加える年数を合算した年数をもって、前項各号に定める経験年数とする。
- 3 第1項の規定を適用する場合における職員の経験年数の取扱いについては、前2項に定めるもののほか第6条から第8条までの規定を準用する。

(下位の区分を適用する方が有利な場合の号俸)

第14条 前2条の規定による号俸が、その者に適用される初任給基準表の試験欄より初任給の号俸が下位である試験欄(「その他」の区分を含む。)を用い、又はその者の有する学歴免許等の資格のうち下位の資格のみを有するものとしてこれらの規定を適用した場合に得られる号俸に達しない職員については、当該下位の区分を用い、又は当該下位の資格のみを有するものとしてこれらの規定を適用した場合に得られる号俸をもって、その者の号俸とすることができる。

(人事交流等により異動した場合の級及び号俸)

第15条 次に掲げる者から人事交流等により引き続いて職員となった者の級及び号俸は、その者が当該職員となった日を法人の職員となった日とみなした場合に受けることとなる級及び号俸とする。ただし、著しく部内の他の職員との均衡を失すると認められるときは、これらの規定にかかわらず、その者の級及び号俸を決定することができる。

- (1) 国家公務員
- (2) 独立行政法人の職員
- (3) 国立大学法人の職員
- (4) 大学共同利用機関法人の職員
- (5) 地方公務員
- (6) 公庫等に勤務する者
- (7) 任命権者が前各号に掲げる者に準ずると認める者

(特殊の職に採用する場合等の級及び号俸)

第16条 次に掲げる場合において、級及び号俸の決定について第13条又は第14条の規定による場合にはその採用が著しく困難になると認められるときは、これらの規定にかかわらず、

部内の他の職員との均衡を考慮して、その者の級及び号俸を決定することができる。

- (1) 極めて専門的な知識・経験を有する者をもって充てる必要のある部長、課長、専門職員等の職種に職員を採用しようとする場合
- (2) 特殊の資格、技術、経験等を必要とする職種に職員を採用しようとする場合
- (3) 任命権者が前2号に掲げる者に準ずると認める職種に職員を採用しようとする場合

(昇格)

第17条 附属学校職員給与規則第13条による昇格は、その職務に応じ、その級について級別資格基準表に定める必要経験年数又は必要在級年数を有している者で、かつ、総合的な能力の評価を得た者について、その者の属する級を1級上位の級に決定することができる。

- 2 前項の規定により職員を昇格させる場合には、その者の勤務成績が良好であることが明らかでなければならない。
- 3 勤務成績が特に良好である職員に対する第1項の規定の適用については、級別資格基準表に定める必要経験年数又は必要在級年数に100分の80以上100分の100未満の割合を乗じて得た年数をもって、それぞれ同表の必要経験年数又は必要在級年数とすることができる。
- 4 第1項の規定による昇格は、現に属する級に1年以上在級していない職員については行うことができない。ただし、職務の特殊性等によりその在級する年数が1年に満たない者を特に昇格させる必要がある場合は、この限りでない。

(昇格の場合の号俸)

第18条 職員を昇格させた場合におけるその者の号俸は、その者に適用される俸給表の別に応じ、かつ、昇格した日の前日に受けていた号俸に対応する別表第7（昇格時対応号俸表）に定める昇格後の号俸欄に定める号俸とする。

- 2 職員を昇格させた場合で当該昇格が2級以上上位の級への昇格であるときにおける前項の規定の適用については、それぞれ1級上位の級への昇格が順次行われたものとして取り扱うものとする。
- 3 降格した職員のうち、当該降格後の号俸を当該降格の日の前日に受けていた俸給月額と同じ額の号俸又はその直近下位の額の号俸に決定された職員に対する当該降格後の最初の昇格については、昇格した日の前日に受けていた号俸と同じ額の号俸（同じ額の号俸がないときは、当該号俸の直近上位の額の号俸）とする。ただし、他の職員との均衡を著しく失すると認められるときは、任命権者が別に級及び号俸を決定する。

(降格の場合の号俸)

第19条 附属学校職員給与規則第14条の規定により職員を降格させた場合におけるその者の号俸は、降格した日の前日に受けていた号俸と同じ額の号俸（同じ額の号俸がないときは、直近下位の額の号俸）とする。

- 2 職員を降格させた場合で当該降格が2級以上下位の級への降格であるときにおける前項の規定の適用については、それぞれ1級下位の級への降格が順次行われたものとして取り扱うものとする。
- 3 前2項の規定による職員の号俸が部内の他の職員との均衡を著しく失すると認められるときは、任命権者が別に号俸を決定する。

(初任給基準又は俸給表の適用を異にする異動の場合の級)

第20条 附属学校職員給与規則第15条及び第16条の規定により、職員を初任給基準又は俸給表の適用を異にして他の職務に異動させる場合におけるその者の級は、その異動後の職務に応じ、級別資格基準表に定める資格基準に従い決定するものとする。

2 勤務成績が特に良好である職員に対する前項の規定の適用については、級別資格基準表に定める必要経験年数又は必要在級年数に100分の80以上100分の100未満の割合を乗じて得た年数をもって、それぞれ同表の必要経験年数又は必要在級年数とすることができる。

(初任給基準又は俸給表の適用を異にする異動をした職員の級及び号俸)

第21条 前条第1項に規定する異動をした職員の当該異動後の級及び号俸は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める級及び号俸とする。

(1) 平成16年4月1日(以下「基準日」という。)以後に新たに職員となった者(次号に掲げる者を除く。)

新たに職員となった時(免許等を必要とする職務に異動した者にあつては、その免許等を取得した時)から異動後の職務と同種の職務に引き続き在職したものとみなしてその時の初任給を基礎とし、かつ、部内の他の職員との均衡及びその者の従前の勤務成績を考慮して昇格、昇給等の規定を適用した場合に異動の日を受けることとなる級及び号俸

(2) 基準日前に国家公務員として在職していた者で、引き続き法人の職員となった者

国家公務員となったときから、前号の基準に準じて昇格、昇給等の規定を適用した場合に異動の日を受けることとなる級及び号俸

(昇給日)

第22条 附属学校職員給与規則第17条第1項の法人規程で定める日は、第28条又は第29条に定めるものを除き、毎年1月1日(以下「昇給日」という。)とする。

(勤務成績の証明)

第23条 附属学校職員給与規則第17条第1項の規定による昇給(第28条又は第29条に定めるところにより行うものを除く。第25条において同じ。)は、当該職員の勤務成績について、その者の職務について監督する地位にある者の証明を得て行わなければならない。この場合において、当該証明が得られない職員は、昇給しない。

(一般職員(一)俸給表の7級以上の職員に相当する職員)

第24条 附属学校職員給与規則第17条第2項の法人規程で定める職員は、次に掲げる職員とする。

(1) 医療職員(一)俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が7級であるもの

(2) 医療職員(二)俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が6級以上であるもの

(昇給区分等及び昇給等の号俸数)

第25条 職員の勤務成績に応じて決定される昇給及び降号の区分(以下「昇給区分等」という。)は、第23条に規定する勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号に掲げる職員のいずれに該当するかに応じ、当該各号に定める昇給区分等に決定するものとする。

(1) 勤務成績が特に極めて良好である職員で任命権者が特に認めたもの S

(2) 勤務成績が極めて良好である職員 A

(3) 勤務成績が特に良好である職員 B

- (4) 勤務成績が良好である職員 C
- (5) 勤務成績がやや良好でない職員 D
- (6) 勤務成績が良好でない職員 E
- (7) 勤務成績が特に良好でない職員で任命権者が特に認めたもの F

2 前項の昇給区分等を決定する場合において前項第5号に該当する職員は、次の各号に掲げる職員とする。ただし、第1号から第3号までに掲げる職員について、その者の勤務成績を総合的に判断した場合に前項第5号に掲げる職員に該当するものとして取り扱うことが著しく不相当であると認められるときは、前項第4号に掲げる職員に該当するものとして取り扱うことができる。

- (1) 昇給日前1年間(当該期間の中途において新たに職員となった者にあつては、新たに職員となった日から昇給日の前日までの期間。以下「基準期間」という。)において、減給の処分(その対象となった事実の勤務成績に及ぼす影響の程度が軽微であると認められるものに限る。)又は戒告の処分(次項第1号に規定するものを除く。)を受けた職員
- (2) 基準期間において、訓告その他の矯正措置の対象となる事実(勤務成績に及ぼす影響の程度が軽微であるものとしてあらかじめ指定するものを除く。)があつた職員
- (3) 基準期間において、3日以上の日数を正当な理由なく勤務を欠いた職員(勤務を欠いた時間が1日の勤務時間の一部である場合であっても、その回数が3回に達するごとに1日として取り扱うものとする。次項第2号において同じ。)
- (4) 基準期間において、その者の職務について監督する地位にある者から注意、指導等を受けたにもかかわらず、勤務成績が良好でないことを示す明白な事実が見られた職員

3 第1項の昇給区分等を決定する場合において第1項第6号に該当する職員は、次の各号に掲げる職員とする。ただし、第1号又は第2号に掲げる職員について、その者の勤務成績を総合的に判断した場合に第1項第6号に掲げる職員に該当するものとして取り扱うことが著しく不相当であると認められるときは、第1項第4号に掲げる職員又は第1項第5号に掲げる職員に該当するものとして取り扱うことができる。

- (1) 基準期間において、停職の処分、減給の処分(前項第1号に規定するものを除く。)又は戒告の処分(その対象となった事実の勤務成績に及ぼす影響の程度が著しいと認められるものに限る。)を受けた職員
- (2) 基準期間において、5日以上の日数を正当な理由なく勤務を欠いた職員
- (3) 前項第4号に掲げる職員でその態様が著しいもの

4 第2項第1号又は前項第1号に掲げる職員で、前年以前の昇給日においてこれらの規定に掲げる処分の直接の対象となった事実に基づき昇給区分等が決定された職員について、相当と認めるときは、これらの規定に掲げる職員に該当しないものとして取り扱うことができる。

5 次の各号に掲げる職員の昇給区分等は、第1項から第4項までの規定にかかわらず、当該各号に定める昇給区分等に決定するものとする。

- (1) 次に定める事由以外の事由によって基準期間の6分の1に相当する期間の日数以上の日数を勤務していない職員(第1項第6号及び第7号に該当する職員並びに次号に掲げる職員を除く。) D
 - ア 年次休暇
 - イ 業務上の負傷若しくは疾病又は通勤による負傷若しくは疾病に係る病気休暇
 - ウ 特別休暇
 - エ 代替休暇
 - オ 生理日の就業が著しく困難であることによる病気休暇(連続する最初の2暦日に限る。)

- カ 労働組合又は職員の代表者が正当な交渉を行う時間で承認された時間
- キ 法人が実施する健康診断の受診に要する時間で承認された時間
- ク 職員が健康の保持増進のための総合的な健康診査を希望し、受診する場合に要する時間で承認された時間
- ケ 妊娠中・出産後の保健指導又は健康診査を受けるための承認された時間
- コ 妊娠中の休息・補食のための承認された時間
- サ 妊娠中の通勤緩和措置のための承認された時間
- シ 業務上又は通勤による負傷若しくは疾病に係る休職
- ス 業務上若しくは通勤による事故又は災害を原因とする行方不明に係る休職
- セ 産前産後休業の期間
- ソ 育児休業・部分休業の期間
- タ 介護休業・部分休業の期間
- チ 附属学校職員就業規則第28条第1項の規定による研修休業の期間
- ツ 附属学校職員就業規則第29条第1項の規定による海外教育研究活動休業の期間
- テ 附属学校職員就業規則第28条の2の規定による自己啓発等休業の期間
- ト 法人が特に必要と認める事由に要する時間で承認された時間

(2) 前号に定める事由以外の事由によって基準期間の2分の1に相当する期間の日数以上の日数を勤務していない職員 E

6 前項の規定により昇給区分等を決定することとした場合に昇給区分等がD又はEとなる職員について、その者の勤務成績を総合的に判断した場合に当該昇給区分等に決定することが著しく不適当であると認められるときは、同項の規定にかかわらず、当該昇給区分等より上位の昇給区分等（S、A及びBの昇給区分等を除く。）に決定することができる。

7 前各項の規定により昇給区分等を決定する職員の総数に占めるS、A又はBの昇給区分等に決定する職員の数の割合は、次に掲げる割合におおむね合致していなければならない。

(1) 一般職員俸給表（一）の適用を受ける職員でその職務の級が7級以上であるもの又は第24条各号に掲げる職員 S及びAの昇給区分等に係る割合については100分の10、Bの昇給区分等に係る割合については100分の30

(2) 次に掲げる職員（ウからカに掲げる職員にあっては、職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してアに掲げる職員に相当するものに限る。） 100分の20（そのうちS及びAの昇給区分等に係る割合については100分の5以内）

ア 一般職員（一）俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が2級以下であるもの

イ 一般職員（二）俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が1級であるもの

ウ 教育職員（二）俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が2級以下であるもの

エ 教育職員（三）俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が2級以下であるもの

オ 医療職員（一）俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が2級以下であるもの

カ 医療職員（二）俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が2級以下であるもの

(3) 前2号に掲げる職員以外の職員 S及びAの昇給区分等に係る割合については100分の5、Bの昇給区分等に係る割合については100分の20

8 附属学校職員給与規則第17条第1項及び第3項の規定による昇給及び降号の号俸数（以下「昇給等の号俸数」という。）は、昇給区分等に応じて次の表に定める号俸数とする。

昇給 区分等	S	A	B	C	D	E	F
-----------	---	---	---	---	---	---	---

昇給等の 号俸数	9 以上	8	6	4（一般職員俸給表（一）の適用を受ける職員でその職務の級が7級以上であるもの又は第24条各号に掲げる職員にあっては、3）	2	0	-2
	3 以上	2	1	0	0	0	-2

備考

この表に定める上段の号俸数は附属学校職員給与規則第17条第3項の規定の適用を受ける職員以外の職員に、下段の号俸数は同項の規定の適用を受ける職員に適用する。

- 9 前年の昇給日後に新たに職員となった職員の昇給の号俸数は、前項の規定にかかわらず、同項の規定による号俸数に相当する数に、その者の新たに職員となった日から昇給日の前日までの期間の月数（1月未満の端数があるときは、これを1月とする。）を12月で除した数を乗じて得た数（1月未満の端数があるときは、これを切り捨てた数）に相当する号俸数（任命権者の定める職員にあっては、第1項から前項までの規定を適用したものとした場合に得られる号俸数を超えない範囲内で任命権者の定める号俸数）とする。
- 10 前2項の規定による号俸数が0となる職員は、昇給しない。
- 11 第8項又は第9項の規定による昇給等の号俸数が、昇給日にその者が属する職務の級の最高の号俸の号俸数から当該昇給日の前日にその者が受けていた号俸（当該昇給日において職務の級を異にする異動又は第21条に規定する異動をした職員にあっては、当該異動後の号俸）の号数を減じて得た数に相当する号俸数を超えることとなる職員の昇給等の号俸数は、第8項及び第9項の規定にかかわらず、当該相当する号俸数とする。
- 12 第8項の規定により職員を降号させる場合であって、当該職員の昇給の前日に受けていた号俸が職務の級の最低の号俸の直近上位の号俸であるときにおける当該職員の号俸は、当該最低の号俸とする。

第26条 削除

（審査の申立て）

第27条 昇給区分等及び昇給等の号俸数の決定に関して苦情のある職員は、任命権者に対して審査を申し立てることができる。

（研修、表彰等による昇給）

第28条 勤務成績が良好である職員が次の各号のいずれかに該当する場合には、任命権者が特に必要と認めた場合に限り、当該各号に定める日に、附属学校職員給与規則第17条第1項の規定による昇給をさせることができる。

- (1) 研修に参加し、その成績が特に良好な場合 成績が認定された日から同日の属する月の翌月の初日までの日
- (2) 業務成績の向上、能率増進、発明考案等により職務上特に功績があったことにより、又は辺地若しくは特殊の施設において極めて困難な勤務条件の下で職務に献身精励し、公務のため顕著な功労があったことにより表彰又は顕彰を受けた場合 表彰若しくは顕彰を受けた日から同日の属する月の翌月の初日までの日

(特別の場合の昇給)

第29条 勤務成績が良好である職員が生命をとして職務を遂行し、そのために危篤となり、又は著しい障害の状態となった場合その他特に必要があると認められる場合には、任命権者が定める日に、附属学校職員給与規則第17条第1項の規定による昇給をさせることができる。

(最高号俸を受ける職員についての適用除外)

第30条 第22条から前条までの規定は、職務の級の最高の号俸を受ける職員には、適用しない。

(上位資格の取得等の場合の号俸の決定)

第31条 職員が新たに職員となったものとした場合に現に受ける号俸より上位の号俸を初任給として受けるべき資格を取得した場合又はこれに準ずると任命権者が認める場合に該当するときは、その者の号俸を任命権者の定めるところにより上位の号俸に決定することができる。

(復職時等における級及び号俸の調整等)

第32条 休職にされた職員及び休業の適用を受けた職員が復職し、又は休暇のため引き続き勤務しなかった職員が再び勤務するに至った場合において、附属学校職員給与規則第10条第3項の規定により、部内の他の職員との均衡上調整の必要があると認められるときは、休職・休業期間又は休暇の期間(以下「休職等の期間」という。)を別表第8(休職期間等換算表)に定めるところにより換算して得た期間(以下「調整期間」という。)を引き続き勤務したものとみなして、復職し、又は再び勤務するに至った日(以下「復職等の日」という。)及び復職等の日後における最初の昇給日又はそのいずれかの日に任命権者の定めるところにより、昇給の場合に準じてその者の号俸を調整することができる。

(その他の級及び号俸の調整)

第33条 前条に定めるもののほか、附属学校職員給与規則第10条第3項の規定により職員の級及び号俸を調整しようとする場合には、任命権者がその調整方法をその都度決定する。

(補則)

第34条 この法人規程に定めるもののほか、職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する取扱いについては、必要に応じ、任命権者が国家公務員等の例に準じてその都度決定する。

附 則

- 1 この法人規程は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 現に附属学校職員として在職している者の級及び号俸は、平成17年4月1日において、第15条の規定により決定されたものと見なす。

附 則(平18.3.23法人規程16号)

(施行期日)

- 1 この法人規程は、平成18年4月1日から施行する。
(改正規則附則第2項適用職員の在級年数等に関する経過措置)
- 2 国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則(平成1

8年法人規則第18号。以下「改正規則」という。) 附則第2項の規定によりその者の平成18年4月1日(以下「施行日」という。)における職務の級を定められた職員(次項において「改正規則附則第2項適用職員」という。)のうち、次の各号に掲げる職員に対するこの法人規程による改正後の国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程(以下「新規規程」という。)別表第2の級別資格基準表の適用については、当該各号に定める期間を、その者の当該規定により定められた職務の級に在級する期間に通算する。

(1) 施行日の前日においてその者が属していた職務の級(以下この項において「旧級」という。)が一般職員(一)俸給表の2級若しくは5級、一般職員(二)俸給表の4級であった職員 旧級及び旧級の1級下位の職務の級に施行日の前日まで引き続き在職していた期間

(2) 前号に掲げる職員以外の職員 旧級に施行日の前日まで引き続き在職していた期間

- 3 改正規則附則第2項適用職員に係る施行日以後の職務の級の1級上位の職務の級への昇格(施行日から平成19年3月31日までの間における新規規程第17条の規定によるものに限る。)については、同条第3項中「現に属する級に1年以上」とあるのは、「平成18年3月31日においてその者が属していた職務の級(以下この項において「旧級」という。)が、一般職員(一)俸給表の2級若しくは5級、一般職員(二)俸給表の4級(以下この項において「特定の職務の級」という。)であった職員にあつては、旧級及び旧級の1級下位の職務の級並びに改正規則附則第2項の規定により定められた職務の級(以下この項において「新級」という。)に通算1年以上、旧級が同規則附則第2項別表の旧級欄に掲げられている職務の級で特定の職務の級以外のものであった職員にあつては、旧級及び新級に通算1年以上」とする。

(施行日における昇格又は降格の特例)

- 4 施行日に昇格又は降格した職員については、当該昇格又は降格がないものとした場合にその者が施行日に受けることとなる号俸を施行日の前日に受けていたものとみなして附属学校職員給与規則第13条又は第14条の規定を適用する。

(初任給に関する経過措置)

- 5 平成19年1月1日以後に新たに職員となり、その者の号俸の決定について新規規程第12条から第14条までの規定の適用を受けることとなる者のうち、新たに職員となった日(以下この項において「採用日」という。)から、これらの規定による号俸(以下この項において「特定号俸」という。)の号数から新規規程第10条第1項の規定による号俸(新規規程第12条の規定により初任給基準表の初任給欄の号俸とすることができることとされている号俸を除く。)の号数を減じた数を4(新たに職員となった者が新規規程第25条第1項に規定する特定職員であるときは、3)で除して得た数の年数(1未満の端数があるときは、これを切り捨てた数。以下この項において「調整年数」という。)をさかのぼった日が平成22年1月1日前となるものの採用日における号俸は、新規規程第12条から第14条までの規定にかかわらず、採用日から調整年数をさかのぼった日(平成22年1月1日以後に新たに職員となった者で採用日から調整年数をさかのぼった日が同日の属する年の10月1日(新規規程第25条第1項に規定する特定職員にあつては、同年の8月1日)以後である場合にあつては、同年の翌年の1月1日)の翌日から採用日までの間における新規規程第22条に規定する昇給日(平成19年1月1日から平成22年1月1日までの間におけるものに限る。)の数に相当する号数を特定号俸の号数から減じて得た号数の号俸とする。

(平成19年1月1日から平成22年1月1日までの間における特定職員の昇給の号俸数の特例)

- 6 平成19年1月1日から平成22年1月1日までの間における特定職員の昇給の号俸数については、新規規程第25条第1項の表にかかわらず、次のとおりとする。

昇給区分		A	B	C	D
平成19年1月1日	54歳以下	5以上	3	1	0
	55歳以上	2以上	1	0	0
平成20年1月～ 平成22年1月	54歳以下	7以上	5	2	1
	55歳以上	3以上	2	1	0

ただし、平成18年4月2日から平成18年12月31日までに新たに職員となった特定職員の平成19年1月1日における昇給の号俸数は、この表の昇給区分の平成20年1月～平成22年1月に対応する号俸数に相当する数に、その者の新たに職員となった日から昇給日の前日までの期間の月数（1月未満の端数があるときは、これを1月とする。）を12月で除した数を乗じて得た数（1月未満の端数があるときは、これを切り捨てた数）に相当する号俸数（任命権者の定める特定職員にあっては、任命権者の定める号俸数）とする。この場合において、この項の規定による号俸数が0となる特定職員は、昇給しない。

（平成19年1月1日における一般職員の昇給の号俸数等）

- 7 平成19年1月1日において、特定職員以外の職員（以下「一般職員」という。）を昇給（新規程第28条又は第29条に定めるところにより行うものを除く。）をさせる場合の号俸数は、次項に規定するその者の勤務成績に応じて定める基準となる号俸数（以下「基準号俸数」という。）に相当する数から1を減じて得た数に、施行日（施行日後に新たに職員となった一般職員にあっては、新たに職員となった日）から平成18年12月31日までの期間の月数（1月未満の端数があるときは、これを1月とする。）を12月で除した数を乗じて得た数（1月未満の端数があるときは、これを切り捨てた数）に相当する号俸数（任命権者の定める一般職員にあっては、任命権者の定める号俸数）とする。この場合において、次に掲げる一般職員は、昇給しない。

- (1) この項の規定による号俸数が0となる一般職員
- (2) 附属学校職員給与規則第17条第3項の規定の適用を受ける一般職員で次項第2号又は第3号に掲げる一般職員に該当するもの
- (3) 次項第3号に掲げる一般職員（附属学校職員給与規則第17条第3項の規定の適用を受けるものを除く。）で任命権者が昇給させることが相当でないと認めるもの

- 8 一般職員の基準号俸数は、新規程第23条に規定する勤務成績の証明に基づき、当該一般職員が次の各号に掲げる一般職員のいずれに該当するかに応じ、当該各号に定める号俸数とする。

- (1) 勤務成績が特に良好である一般職員 8号俸以上（附属学校職員給与規則第17条第3項の規定の適用を受ける一般職員にあっては、4号俸以上）
- (2) 勤務成績が良好である一般職員 4号俸
- (3) 勤務成績が良好であると認められない一般職員 3号俸以下

- 9 新規程第25条第6項に定める事由以外の事由によって施行日から平成18年12月31日までの期間（当該期間の中途において新たに職員となった一般職員にあっては、新たに職員となった日から同月31日までの期間）の6分の1に相当する期間の日数以上の日数を勤務していない一般職員及び平成18年4月1日から同年12月31日の間に、停職、減給又は戒告の処分を受けた一般職員については、前項第3号に掲げる一般職員に該当するものとみなして、前2項の規定を適用する。

- 10 第7項の規定による昇給の号俸数が、平成19年1月1日にその者が属する職務の級の最高の号俸の号数から同日の前日にその者が受けていた号俸（同月1日において職務の級を異にする異動又は新規程第20条に規定する異動をした一般職員にあっては、当該異動後の号俸）

の号数を減じて得た数に相当する号俸数を超えることとなる一般職員の昇給の号俸数は、同項の規定にかかわらず、当該相当する号俸数とする。

附 則 (平 19. 3. 22 法人規程 17 号)
(施行期日)

- 1 この法人規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
(初任給に関する経過措置)
- 2 平成 26 年 4 月 1 日以後に新たに職員となり、その者の号俸の決定について改正後の第 12 条から第 14 条までの規定の適用を受けることとなる者(同日において 38 歳に満たない職員を除く。)のうち、新たに職員となった日(以下この項において「採用日」という。)から、これらの規定による号俸(以下この項において「特定号俸」という。)の号数から第 10 条第 1 項の規定による号俸(第 12 条の規定により初任給基準表の初任給欄の号俸とすることができることとされている号俸を除く。)の号数を減じた数を 4(新たに職員となった者が特定職員(一般職員俸給表(一)の適用を受ける職員でその職務の級が 7 級以上であるもの又は第 24 条各号に掲げる職員をいう。以下同じ。)であるときは、3)で除して得た数の年数(1 未満の端数があるときは、これを切り捨てた数。以下この項において「調整年数」という。)を遡った日が平成 22 年 1 月 1 日前となるものの採用日における号俸は、改正後の第 12 条から第 14 条までの規定にかかわらず、採用日から調整年数を遡った日の翌日から採用日までの間における第 22 条に規定する昇給日(次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める期間又は日におけるものに限る。)の数に相当する号数を特定号俸の号数から減じて得た号数の号俸とする。
 - (1) 次号から第 4 号までに掲げる職員以外の職員 平成 19 年 1 月 1 日から平成 22 年 1 月 1 日まで
 - (2) 平成 26 年 4 月 1 日以後に新たに職員となり、同日において 46 歳に満たない職員(次号及び第 4 号に掲げる職員を除く。) 平成 19 年 1 月 1 日から平成 21 年 1 月 1 日まで
 - (3) 平成 26 年 4 月 1 日以後に新たに職員となり、同日において 45 歳に満たない職員(次号に掲げる職員を除く。) 平成 19 年 1 月 1 日から平成 20 年 1 月 1 日まで
 - (4) 平成 26 年 4 月 1 日以後に新たに職員となり、同日において 40 歳に満たない職員 平成 19 年 1 月 1 日
 (平成 19 年 1 月 2 日から平成 22 年 1 月 1 日までの間における昇給の号俸数の特例)
- 3 平成 19 年 1 月 2 日から平成 22 年 1 月 1 日までの間における昇給の号俸数については、第 25 条第 8 項の表の改正規定にかかわらず、次のとおりとする。

昇給区分	A	B	C	D	E
54 歳以下	7 以上	5	3 (一般職員俸給表(一)の適用を受ける職員でその職務の級が 7 級以上であるもの又は第 24 条各号に掲げる職員にあつては、2)	1	0
55 歳以上	3 以上	2	1	0	0

附 則 (平 19. 12. 20 法人規程 55 号)

- 1 この法人規程は、平成 20 年 1 月 1 日から施行し、改正後の国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程(以下「新規程」という。)の規定は、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。

- 2 前項の規定にかかわらず、新規程の規定は、この法人規程の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までに職員でなくなった者及び施行日に在籍派遣（国立大学法人筑波大学職員の派遣に関する規則（平成16年法人規則第18号）第2条第1号に規定する職員をいう。）されている職員については、適用しない。
- 3 第1項の規定にかかわらず、平成19年4月2日から平成19年12月31日までにおいて採用された者の直近の採用の日から施行日までの期間以外の期間については、適用しない。

附 則（平20. 3. 13 法人規程11号）
（施行期日）

- 1 この法人規程は、平成20年4月1日から施行する。
（育児休業をした職員の職務復帰後における号俸の調整に係る経過措置）
- 2 この法人規程の施行の際現に育児休業をしている職員が職務に復帰した場合における改正後の国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程別表第8の規定の適用については、同表中育児休業の項の換算率欄に「3/3以下」とあるのは、「3/3以下（当該期間のうち平成20年4月1日前の期間については1/2以下）」とする。

附 則（平20. 9. 19 法人規程52号）
この法人規程は、平成20年10月1日から施行する。

附 則（平21. 11. 26 法人規程49号）
（施行期日）

- 1 この法人規程は、平成21年12月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 この法人規程の施行の日から平成22年3月31日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び降格、昇給又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号俸については、なお従前の例によることができる。

附 則（平22. 3. 25 法人規程12号）
この法人規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平22. 12. 22 法人規程55号）
（施行期日）

- 1 この法人規程は、平成23年1月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 この法人規程の施行の日から平成23年3月31日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び降格、昇給又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号俸については、なお従前の例によることができる。

附 則（平23. 3. 24 法人規程10号）
（施行日）

- 1 この法人規程は、平成23年4月1日から施行する。

(平成23年4月1日における号俸の調整)

- 2 平成23年4月1日において43歳に満たない職員（その属する職務の級における最高の号俸を受ける職員を除く。）のうち、平成22年1月1日に昇給した職員その他これに準ずる職員として国家公務員等の例で定めるものの平成23年4月1日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。

附 則 (平24. 3. 29 法人規程15号)

(施行日)

- 1 この法人規程は、平成24年4月1日から施行する。
(平成24年4月1日における号俸の調整)
- 2 平成24年4月1日（以下「調整日」という。）において30歳以上36歳未満の職員（その属する職務の級における最高の号俸を受ける職員及び指定職員俸給表の適用を受ける職員を除く。）のうち、平成19年1月1日、平成20年1月1日及び平成21年1月1日の昇給でいずれかの抑制を受けた職員その他これに準ずる職員として国家公務員等の例で定めるものの調整日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。
- 3 調整日において30歳未満の職員（その属する職務の級における最高の号俸を受ける職員及び指定職員俸給表の適用を受ける職員を除く。）のうち、平成19年1月1日、平成20年1月1日及び平成21年1月1日の昇給でいずれかのみ抑制を受けた職員その他これに準ずる職員として国家公務員等の例で定めるものの調整日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。
- 4 調整日において30歳未満の職員（その属する職務の級における最高の号俸を受ける職員及び指定職員俸給表の適用を受ける職員を除く。）のうち、平成19年1月1日、平成20年1月1日及び平成21年1月1日の昇給でいずれか2以上の抑制を受けた職員その他これに準ずる職員として国家公務員等の例で定めるものの調整日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の2号俸上位の号俸とする。

附 則 (平25. 1. 31 法人規程3号)

この法人規程は、平成25年2月1日から施行する。

附 則 (平25. 3. 28 法人規程30号)

(施行日)

- 1 この法人規程は、平成25年4月1日から施行する。
(平成25年4月1日における号俸の調整)
- 2 平成25年4月1日（以下「調整日」という。）において31歳以上37歳未満の職員（その属する職務の級における最高の号俸を受ける職員及び指定職員俸給表の適用を受ける職員を除く。）のうち、平成19年1月1日、平成20年1月1日及び平成21年1月1日の昇給でいずれか2以上の抑制を受けた職員その他これに準ずる職員として国家公務員等の例で定めるものの調整日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。
- 3 調整日において37歳以上39歳未満の職員（その属する職務の級における最高の号俸を受ける職員及び指定職員俸給表の適用を受ける職員を除く。）のうち、平成19年1月1日、平成20年1月1日及び平成21年1月1日の昇給でいずれかの抑制を受けた職員その他これに

準ずる職員として国家公務員等の例で定めるものの調整日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。

附 則（平25. 11. 28法人規程66号）

この法人規程は、平成26年1月1日から施行する。

附 則（平26. 3. 27法人規程13号）

（施行日）

- 1 この法人規程は、平成26年4月1日から施行する。
（平成26年4月1日における号俸の調整）
- 2 平成26年4月1日（以下「調整日」という。）において38歳に満たない職員（その属する職務の級における最高の号俸を受ける職員及び指定職員俸給表の適用を受ける職員を除く。）のうち、平成19年1月1日、平成20年1月1日及び平成21年1月1日の昇給のいずれの昇給においても抑制を受けた職員その他これに準ずる職員として国家公務員等の例で定めるものの調整日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。
- 3 調整日において38歳以上40歳未満の職員（その属する職務の級における最高の号俸を受ける職員及び指定職員俸給表の適用を受ける職員を除く。）のうち、平成19年1月1日、平成20年1月1日及び平成21年1月1日の昇給でいずれか2以上の抑制を受けた職員その他これに準ずる職員として国家公務員等の例で定めるものの調整日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。
- 4 調整日において40歳以上45歳未満の職員（その属する職務の級における最高の号俸を受ける職員及び指定職員俸給表の適用を受ける職員を除く。）のうち、平成19年1月1日、平成20年1月1日及び平成21年1月1日の昇給でいずれかの抑制を受けた職員その他これに準ずる職員として国家公務員等の例で定めるものの調整日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。

附 則（平26. 12. 18法人規程76号）

（施行期日）

- 1 この法人規程は、平成27年1月1日から施行する。
（初任給に関する経過措置）
- 2 平成30年4月1日（以下「調整日」という。）以後に新たに職員となり、その者の号俸の決定について改正後の国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程（以下「新規程」という。）第12条から第14条までの規定の適用を受けることとなる者（調整日において37歳に満たない職員を除く。）のうち、新たに職員となった日（以下「採用日」という。）から、これらの規定による号俸（以下「特定号俸」という。）の号数から新規程第10条第1項の規定による号俸（新規程第12条の規定により初任給基準表の初任給欄の号俸とすることができることとされている号俸を除く。）の号数を減じた数を4（新たに職員となった者が特定職員（一般職員俸給表（一）の適用を受ける職員でその職務の級が7級以上であるもの及び新規程第24条各号に掲げる職員をいう。以下同じ。）であるときは、3）で除して得た数の年数（1未満の端数があるときは、これを切り捨てた数。以下「調整年数」という。）をさかのぼった日が平成27年1月1日前となるものの採用日における号俸は、新規程第12条から第14条までの規定にかかわらず、採用日から調整年数をさかのぼった日（当該

さかのぼった日が同日の属する年の11月1日（特定職員にあっては、同年の10月1日）以後である場合にあっては、同年の翌年の1月1日）の翌日から採用日までの間における新規程第22条に規定する昇給日（次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める年におけるものに限る。）の数に相当する号数を特定号俸の号数から減じて得た号数の号俸とする。

- (1) 次号から第5号までに掲げる職員以外の職員 平成19年から平成22年まで及び平成27年
- (2) 調整日において50歳に満たない職員（次号から第5号に掲げる職員を除く。） 平成19年から平成21年及び平成27年
- (3) 調整日において49歳に満たない職員（次号及び第5号に掲げる職員を除く。） 平成19年、平成20年及び平成27年
- (4) 調整日において44歳に満たない職員（次号に掲げる職員を除く。） 平成19年及び平成27年
- (5) 調整日において42歳に満たない職員 平成27年

附 則（平27.3.26 法人規程10号）

この法人規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平27.12.24 法人規程68号）

この法人規程は、平成28年1月1日から施行する。

附 則（平28.2.18 法人規程5号）

この法人規程は、平成28年3月1日から施行し、改正後の国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の規定は、平成27年4月1日から適用する。

附 則（平28.3.24 法人規程20号）

- 1 この法人規程は、平成28年3月24日から施行する。
- 2 改正後の国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の別表第7の規定は、平成27年4月1日から適用する。

附 則（平28.12.22 法人規程71号）

（施行期日）

- 1 この法人規程は、平成29年1月1日から施行する。
- （経過措置）
- 2 改正後の国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程第25条第5項第1号タ及び別表第8の規定にかかわらず、この法人規程の施行の日以前における介護休業・部分休業の期間については、なお従前の例により取り扱うものとする。

附 則（平29.1.26 法人規程3号）

- 1 この法人規程は、平成29年2月1日から施行する。
- 2 改正後の国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の別表第7の規定は、平成28年4月1日から適用する。

附 則（平29.3.23 法人規程27号）

この法人規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平30. 1. 25 法人規程3号）

- 1 この法人規程は、平成30年2月1日から施行する。
- 2 改正後の国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の別表第7の規定は、平成29年4月1日から適用する。

附 則（平30. 3. 22 法人規程24号）

（施行日）

- 1 この法人規程は、平成30年4月1日から施行する。
（平成30年4月1日における号俸の調整）
- 2 平成30年4月1日（以下「調整日」という。）において37歳に満たない職員（その属する職務の級における最高の号俸を受ける職員及び指定職員俸給表の適用を受ける職員を除く。）のうち、平成27年1月1日の昇給の抑制を受けた職員その他これに準ずる職員として国家公務員等の例で定めるものの調整日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。

附 則（平31. 1. 24 法人規程6号）

- 1 この法人規程は、平成31年2月1日から施行する。
- 2 改正後の国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程別表第7の規定は、平成30年4月1日から適用する。

附 則（令元. 12. 26 法人規程24号）

この法人規程は、令和4年1月1日から施行する。

附 則（令2. 1. 23 法人規程6号）

- 1 この法人規程は、令和2年2月1日から施行する。
- 2 改正後の国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程別表第7の規定は、平成31年4月1日から適用する。

附 則（令5. 3. 23 法人規程20号）

この法人規程は、令和5年4月1日から施行する。

別表第1 級別標準職務表（第3条関係）

（1）一般職員（一）俸給表級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1級	定型的な職務を行う一般職員又は技術職員の職務
2級	1 主任の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする職務を行う一般職員又は技術職員の職務
3級	1 係長級職員又は技術専門職員の職務 2 困難な職務を処理する主任の職務
4級	1 主幹級職員又は技術専門官の職務 2 特に困難な職務を処理する係長級職員又は技術専門職員の職務
5級	1 課長級職員の職務 2 困難な職務を処理する主幹級職員又は技術専門官の職務
6級	1 困難な職務を処理する課長級職員の職務 2 特に困難な職務を処理する技術専門官の職務
7級	部長級の職務
8級	困難な職務を処理する部長級の職務 調整官の職務
9級	困難な職務を処理する調整官の職務

（2）一般職員（二）俸給表級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1級	1 医療機器操作員、医療技術補助員、機械操作員、ボイラー技士、電工（以下「一般技能職員」という。）の職務 2 教務助手、実験助手、看護助手の職務 3 調理師の職務 4 乗用車運転手の職務 5 用務員、炊婦の職務
2級	1 相当の技能又は経験を必要とする一般技能職員の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする教務助手、実験助手、看護助手の職務 3 相当の技能又は経験を必要とする調理師の職務 4 相当の技能又は経験を必要とする乗用車運転手の職務 5 特に困難な職務を行う用務員、炊婦の職務
3級	1 高度な技能又は経験を必要とする一般技能職員の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする教務助手、実験助手、前任看護助手の職務 3 高度な技能又は経験を必要とする調理師の職務又は調理主任の職務 4 副車庫長又は高度な技能又は経験を必要とする乗用車運転手の職務 5 数名の用務員又は炊婦を直接指揮監督する用務員又は炊婦の職務
4級	1 特に困難な職務を行う一般技能職員の職務 2 調理師長又は特に困難な職務を行う調理主任の職務 3 車庫長の職務
5級	1 特に困難な職務を行う調理師長の職務 2 特に困難な職務を行う車庫長の職務

(3) 教育職員 (二) 俸給表級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1 級	附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校及び附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校及び附属久里浜特別支援学校（以下「附属学校」という。）の実習助手及び寄宿舍指導員の職務
2 級	1 附属学校の主幹教諭、教諭及び養護教諭の職務 2 附属中学校及び附属駒場中学校の主幹教諭、教諭及び養護教諭のうち任命権者が定める職務 3 附属視覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校及び附属久里浜特別支援学校の栄養教諭の職務
3 級	附属学校の副校長の職務
4 級	1 附属学校の校長の職務 2 附属学校の相当困難な職務を行う副校長の職務

(4) 教育職員 (三) 俸給表級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1 級	附属小学校、附属中学校及び附属駒場中学校（以下「附属学校」という。）の職員で任命権者が定める職種の職務
2 級	1 附属小学校の主幹教諭、教諭、養護教諭及び栄養教諭の職務 2 附属中学校及び附属駒場中学校の主幹教諭、教諭及び養護教諭の職務
3 級	附属学校の副校長の職務
4 級	1 附属学校の校長の職務 2 附属学校の相当困難な職務を行う副校長の職務

(5) 医療職員 (一) 俸給表級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1 級	1 栄養士の職務 2 診療放射線技師の職務 3 臨床検査技師の職務 4 臨床工学技士の職務 5 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の職務 6 視能訓練士の職務 7 歯科衛生士又は歯科技工士（以下「歯科衛生士等」という。）の職務
2 級	1 薬剤師の職務 2 相当困難な職務を行う栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士又は歯科衛生士等の職務
3 級	1 相当困難な職務を行う薬剤師の職務 2 薬剤主任の職務 3 栄養主任、主任診療放射線技師又は主任臨床検査技師の職務 4 困難な職務を行う栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士又は歯科衛生士等の職務

4級	<ul style="list-style-type: none"> 1 特に困難な職務を行う薬剤師の職務 2 困難な職務を行う薬剤主任の職務 3 副診療放射線技師長又は副臨床検査技師長の職務 4 特に困難な職務を行う栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士又は歯科衛生士等の職務 5 困難な職務を行う栄養主任、主任診療放射線技師又は主任臨床検査技師の職務
5級	<ul style="list-style-type: none"> 1 特に困難な職務を行う薬剤主任の職務 2 副薬剤部長の職務 3 特に困難な職務を行う副診療放射線技師長又は副臨床検査技師長の職務 4 栄養管理室長、診療放射線技師長又は臨床検査技師長の職務 5 数名の部下を有し、特に困難な職務を行う臨床工学技士、理学療法士又は作業療法士の職務
6級	<ul style="list-style-type: none"> 1 特に困難な職務を行う副薬剤部長の職務 2 困難な職務を行う栄養管理室長、診療放射線技師長又は臨床検査技師長の職務
7級	特に困難な職務を行う診療放射線技師長又は臨床検査技師長の職務

(6) 医療職員 (二) 俸給表級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1級	准看護師の職務
2級	<ul style="list-style-type: none"> 1 看護師の職務 2 保健師又は助産師の職務
3級	<ul style="list-style-type: none"> 1 相当困難な職務を行う看護師又は保健師の職務 2 副看護師長の職務 3 看護師長の職務
4級	<ul style="list-style-type: none"> 1 相当困難な職務を行う看護師長の職務 2 主任看護師長の職務 3 副看護部長の職務
5級	<ul style="list-style-type: none"> 1 困難な職務を行う副看護部長の職務 2 看護部長の職務
6級	困難な職務を行う看護部長の職務
7級	特に困難な職務を行う看護部長の職務

別表第2 級別資格基準表（第4条関係）

上段は必要在級年数

下段は必要経験年数

(1) 一般職員（一）俸給表級別資格基準表

試験	学歴免許等	職務の級								
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
正規の試験	法人等職員採用試験	大学4卒 0	3 3	4 7	4 11	2 13	2 15	別に定める	別に定める	別に定める
	I種試験	大学4卒	0	4 5	4 9	2 11	2 13	別に定める	別に定める	別に定める
	II種試験	大学4卒 0	3 3	4 7	4 11	2 13	2 15	別に定める	別に定める	別に定める
	III種試験	高校3卒 0	8 8	4 12	4 16	2 18	2 20	別に定める	別に定める	別に定める
	上級(乙)試験	大学4卒 0	3 3	4 7	4 11	2 13	2 15	別に定める	別に定める	別に定める
	中級試験	短大2卒 0	5.5 6	4 10	4 14	2 16	2 18	別に定める	別に定める	別に定める
その他	中学卒 3	9 12	4 16	4 20	2 22	2 24	別に定める	別に定める	別に定める	

注 1 経験年数は試験に合格した時以後又は学歴免許等を取得した時以後とする。

2 正規の試験欄のI種試験、II種試験、III種試験、上級(乙)試験及び中級試験は、国家公務員採用試験の区分による。

(2) 一般職員（二）俸給表級別資格基準表

職種	学歴免許等	職務の級				
		1級	2級	3級	4級	5級
技能職員	高校3卒	0	6 6	4 17	別に定める	別に定める
	中学卒	0	9 9	4 20	別に定める	別に定める
労務職員	中学卒	0	5 25	別に定める		

備考

1 職種欄の区分は、その区分に応じて次の各号に掲げる者に適用する。

一 技能職員

- (1) 機械操作員、医療機器操作員、電工（（5）に掲げる者を除く。）
- (2) 教務助手、実験助手、看護助手、医療技術補助員
- (3) 調理師
- (4) 乗用車運転手

- (5) ボイラー技士、電工（電気事業法（昭和39年法律第170号）に規定する自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督を行う者に限る。）

二 労務職員

- (1) 用務員
(2) 炊婦

2 次に掲げる者でその者の有する学歴免許等の資格が学歴免許等資格区分表の「高校3卒」の区分に達しないものに対するこの表の学歴免許等欄の学歴免許等の区分の適用については、その者の学歴免許等の資格にかかわらず、「高校3卒」の区分による。

- 一 前項第1号の(4)に掲げる者
二 前項第1号の(5)に掲げる者

3 前項各号に掲げる者にこの表を適用する場合におけるこれらの職の経験年数は、それぞれその免許等の資格を取得した時以後のものとする。ただし、任命権者が別段の定めをした場合は、その定めるところによる。

(3) 教育職員（二）俸給表級別資格基準表

職 種	学歴免許等	職 務 の 級			
		1 級	2 級	3 級	4 級
校長	大学4卒				別に定める
	短大2卒				別に定める
副校長	大学4卒		0	1 16	別に定める
	短大2卒		0	1 19	別に定める
主幹教諭 教諭 養護教諭 栄養教諭	大学4卒	0	0		
	短大2卒	0	2.5 2.5		
実習助手 寄宿舎指導員	大学4卒	0	別に定める		
	短大2卒	0	別に定める		
	高校3卒	0	別に定める		

備考

1 この表を適用する場合における職の経験年数は、その者が次の表の基礎学歴欄の学歴免許等の区分に属する学歴免許等の資格を取得した時以後の経験年数から、その者に適用されるこの表の学歴免許等欄の区分に応じて次の表の調整年数欄に定める年数を減じた年数（その者の有する学歴免許等の資格が学歴免許等資格区分表の1の一又は二までの区分に属する者にあつてはその年数に1年を、同表の1の四の区分に属する者にあつてはその年数に6月を加える年数）とする。

基礎学歴	調整年数		
	大学4卒	短大2卒	高校3卒
高校3卒	4年	2年	
高校2卒	5年	3年	1年

注 基礎学歴欄の学歴免許等の区分については、学歴免許等資格区分表に定めるところによる。

2 主幹教諭及び教諭のうち教育職員免許法（昭和24年法律第147号）附則第8項の規定により高等学校教諭の1種免許状を授与された者（教育職員免許法等の一部を改正する法律（昭和63年法律第106号）による改正前の教育職員免許法附則第10項の規定により高等学校教諭2級普通免許状を授与された者を含む。）に対する学歴免許等欄の学歴免許等の区分の適用については、「大学4卒」の区分によるものとする。この場合において、この表の2級の欄に定める必要経験年数については、「別に定める」とされているものを除き、1年とする。

(4) 教育職員俸給表（三）級別資格基準表

職種	学歴免許等	職務の級			
		1級	2級	3級	4級
校長	大学4卒				別に定める
	短大2卒				別に定める
副校長	大学4卒		0	1 11	別に定める
	短大2卒		0	1 14	別に定める
主幹教諭 教諭 養護教諭 栄養教諭	大学4卒		0		
	短大2卒		0		
任命権者が 定める職種	大学4卒	0			
	短大2卒	0			

備考

この表の適用を適用する場合における職の経験年数については、教育職員（二）俸給表級別資格基準表の備考第1項の規定を準用する。

(5) 医療職員（一）俸給表級別資格基準表

職種	学歴免許等	職務の級						
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
薬剤師	大学6卒			2	3	4	別に定め	

			0	2	8	18	る	
	大学4卒			5	3	4	別に定め	
			0	5	8	18	る	
栄養士	大学4卒			5	3	2	別に定め	
			0	5	8	19	る	
短大2卒			2.5	5	3	2	別に定め	
	0		2.5	8	11	21	る	
診療放射線技師	大学4卒			5	3	4	別に定め	別に定
			0	5	8	19	る	める
短大3卒			1	5	3	4	別に定め	別に定
	0		1	6	9	20	る	める
臨床検査技師	大学4卒			5	3	4	別に定め	別に定
			0	5	8	19	る	める
短大3卒			1	5	3	4	別に定め	別に定
	0		1	6	9	20	る	める
臨床工学技士	大学4卒			5	3		別に定	
			0	5	8		める	
短大3卒			1	5	3		別に定	
	0		1	6	9		める	
理学療法士 作業療法士	大学4卒			5	3		別に定	
			0	5	8		める	
短大3卒			1	5	3		別に定	
	0		1	6	9		める	
言語聴覚士	大学4卒			5	3		別に定	
			0	5	8		める	
短大3卒			1	5	3		別に定	
	0		1	6	9		める	
視能訓練士	大学4卒			5	3		別に定	
			0	5	8		める	
短大3卒			1	5	3			
	0		1	6	9			
歯科衛生士	短大2卒	0	2.5	5			別に定	
			2.5	8			める	
高校 専攻科卒			4	5			別に定	
	0		4	9			める	
歯科技工士	短大2卒		2.5	5			別に定	
		0	2.5	8			める	
高校3卒			5	5			別に定	
	0		5	10			める	

備考

この表を適用する場合における経験年数は、それぞれその職種に対応する免許を取得した時以後のものとする。

ただし、任命権者が別段の定めをした場合は、その定めるところによる。

(6) 医療職員 (二) 俸給表級別資格基準表

職 種	学歴免許等	職 務 の 級						
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
保 健 師	大学4卒			5	1	別に定 める	別に定 める	別に定 める
助 産 師			0	5	14			
看 護 師	短大2卒			7	1	別に定 める	別に定 める	別に定 める
			0	7	16			
准看護師	准看護師							
	養成所卒	0						

備考

- 1 学歴免許等欄の「准看護師養成所卒」は、保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第22条第1号又は第2号に規定する学校又は養成所の卒業を示す。
- 2 この表を適用する場合における経験年数は、それぞれその職種に対応する免許を取得した時（保健師及び助産師で看護師免許を有する職にあつては、看護師免許を取得した時）以後のものとする。ただし、任命権者が別段の定めをした場合は、その定めるところによる。

別表第3 学歴免許等資格区分表(第5条関係)

学歴免許等の区分		学歴免許等の資格
基準学歴区分	学歴区分	
1 大学卒	一 博士課程修了	(1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学院博士課程の修了 (2) 外国における大学院博士課程等(大学院における修業年限3年以上となるものに限る。)の修了(通算修学年数が19年以上となり、かつ、博士の学位を取得した場合に限る。) (3) 上記に相当すると任命権者が認める学歴免許等の資格
	二 修士課程修了	(1) 学校教育法による大学院修士課程の修了 (2) 外国における大学院修士課程等(大学院における修業年限1年以上となるものに限る。)の修了(通算修学年数が17年以上となり、かつ、修士の学位を取得した場合に限る。) (3) 上記に相当すると任命権者が認める学歴免許等の資格
	三 大学6卒	(1) 学校教育法による大学の医学若しくは歯学に関する学科(同法第53条ただし書に規定する学部以外の教育上の基本となる組織を置く場合における相当の組織を含む。以下同じ。)又は獣医学に関する学科(修業年限6年のものに限る。)の卒業
	四 大学専攻科卒	(1) 学校教育法による4年制の大学の専攻科の卒業 (2) 上記に相当すると任命権者が認める学歴免許等の資格
	五 大学4卒	(1) 学校教育法による4年制の大学の卒業 (2) 文部科学大臣の認めた大学の通信教育の課程の修了(学士の学位を取得した場合に限る。) (3) 大学改革支援・学位授与機構(大学評価・学位授与機構及び旧学位授与機構を含む。)から学士の学位取得 (4) 防衛大学の卒業 (5) 外国における大学等の卒業(通算修学年数が16年以上となるものに限る。) (6) 司法試験法又は公認会計士法による第2次試験の合格 (7) 上記に相当すると任命権者が認める学歴免許等の資格
2 短大卒	一 短大3卒	(1) 学校教育法による3年制の短期大学の卒業 (2) 学校教育法による2年制の短期大学の専攻科の卒業 (3) 学校教育法による高等専門学校の専攻科の卒業 (4) 上記に相当すると任命権者が認める学歴免許等の資格
	二 短大2卒	(1) 学校教育法による2年制の短期大学の卒業 (2) 学校教育法による高等専門学校の卒業 (3) 学校教育法による高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校又は養護学校の専攻科(2年制の短期大学と同程度とみなされる修業年限2年以上のものに限る。)の卒業 (4) 上記に相当すると任命権者が認める学歴免許等の資格
3 高校卒	一 高校専攻科卒	(1) 学校教育法による高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校又は養護学校の専攻科の卒業 (2) 上記に相当すると任命権者が認める学歴免許等の資格
	二 高校3卒	(1) 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は盲学校、聾学校若しくは養護学校の高等部の卒業 (2) 大学入学資格検定規程による試験の合格 (3) 外国における高等学校等の修了(通算修学年数が12年以上となるものに限る。) (4) 上記に相当すると任命権者が認める学歴免許等の資格
	三 高校2卒	(1) 保健師助産師看護師法による准看護師学校又は准看護師養成所の卒業 (2) 上記に相当すると任命権者が認める学歴免許等の資格
4 中学卒	中学卒	(1) 学校教育法による中学校若しくは盲学校、聾学校若しくは養護学校の中学部の卒業又は中等教育学校の前期課程の修了 (2) 外国における中学校の卒業(通算修学年数が9年以上となるものに限る。) (3) 上記に相当すると任命権者が認める学歴免許等の資格

別表第4 経験年数換算表(第6条関係)

経 歴		換 算 率
国家公務員、独立行政法人職員、国立大学法人職員、大学共同利用機関法人職員、地方公務員又は旧公共企業体、政府関係機関若しくは外国政府の職員としての在職期間	職員の職務とその種類が類似する職務に従事した期間	100/100以下
	その他の期間	80/100以下 (均衡を失う場合 100/100以下)
民間における企業体、団体等の職員としての在職期間	職員としての職務にその経験が直接役立つと認められる職務に従事した期間 (週30時間以上必要)	100/100以下
	その他の期間 (週30時間未満)	80/100以下
学校又は学校に準ずる教育機関における在学期間(正規の修学年数内の期間に限る。) (大学の一の学部の課程修了後、再度他の学部に入學し卒業した場合を含む。)		100/100以下
その他の期間	教育、医療に関する職務等特殊の知識、技術又は経験を必要とする職務に従事した期間で、その職務についての経験が職員としての職務に直接役立つと認められるもの (非常勤講師の取扱いは(注)参照)	100/100以下
	技能、労務等の職務に従事した期間で、その職務についての経験が職員としての職務に役立つと認められるもの	50/100以下 (均衡を失う場合 100/100以下)
	その他の期間	25/100以下 (均衡を失う場合 及び教育職員俸給表 の適用を受ける職員 50/100以下)

備考

1 経歴欄の左欄の「その他の期間」の区分中「技能、労務等の職務に従事した期間で、その職務についての経験が職員としての職務に役立つと認められるもの」の区分の適用を受ける期間のうち、技能、労務等の職務についての経験が職員としての職務に直接役立つと認められる期間に対するこの表の適用については、同区分に対応する換算率欄の率を80/100以下(部内の他の職員との均衡を著しく失う場合は100/100以下)とする。

2 経歴欄の左欄の「その他の期間」の区分中「その他の期間」の区分の適用を受ける期間のうち、職員としての職務に役立つと認められる期間で任命権者が定めるものに対するこの表の適用については、同区分に対応する換算率欄の率を任命権者が決定する。

注 非常勤講師の経験年数の換算については、次による。

- 1 「大学(短大含む。)」における非常勤講師の取扱い
週10時間以上 100/100換算
10時間未満 80/100換算
○2以上の大学(短大含む。)の時間数を合算することができる。
- 2 「高校」における非常勤講師の取扱い
週16時間以上 100/100換算
週16時間未満 80/100換算

別表第5 修学年数調整表(第7条関係)

学 歴 区 分	修学年数	基 準 学 歴 区 分			
		大学卒 (16年)	短大卒 (14年)	高校卒 (12年)	中学卒 (9年)
博士課程修了	21年	+ 5年	+ 7年	+ 9年	+12年
修士課程修了	18年	+ 2年	+ 4年	+ 6年	+ 9年
大学6卒	18年	+ 2年	+ 4年	+ 6年	+ 9年
大学専攻科卒	17年	+ 1年	+ 3年	+ 5年	+ 8年
大学4卒	16年		+ 2年	+ 4年	+ 7年
短大3卒	15年	- 1年	+ 1年	+ 3年	+ 6年
短大2卒	14年	- 2年		+ 2年	+ 5年
高校専攻科卒	13年	- 3年	- 1年	+ 1年	+ 4年
高校3卒	12年	- 4年	- 2年		+ 3年
高校2卒	11年	- 5年	- 3年	- 1年	+ 2年
中学卒	9年	- 7年	- 5年	- 3年	

備考

- 1 学歴区分欄及び基準学歴区分欄の学歴免許等の区分については、それぞれ学歴免許等資格区分表に定めるところによる。
- 2 この表に定める年数(修学年数欄の年数を除く。)は、学歴区分欄の学歴免許等の区分に属する学歴免許等の資格についての基準学歴区分欄の学歴免許等の区分に対する加える年数又は減ずる年数(以下「調整年数」という。)を示す。この場合において「+」の年数は加える年数を、「-」の年数は減ずる年数を示す。
- 3 級別資格基準表又は初任給基準表の学歴区分欄にこの表の学歴区分欄の学歴免許等の区分と同じ区分(その区分に属する学歴免許等の資格を含む。)が掲げられている場合におけるこの表の適用については、当該区分に対応する修学年数欄の年数をその者の有する学歴免許等の資格についての当該級別資格基準表又は初任給基準表の学歴免許等欄の区分に対応する調整年数とする。この場合において、その年数が正となるときはその年数を加える年数とし、その年数が負となるときはその年数を減ずる年数とする。
- 4 学校教育法による大学院博士課程のうち医学又は歯学に関する課程を修了した者に対するこの表の適用については、学歴区分欄の「博士課程修了」の区分に対応する修学年数欄の年数及び調整年数にそれぞれ1年を加えた年数をもって、この表の修学年数欄の年数及び調整年数とする。

別表第6 初任給基準表（第10条関係）

(1) 一般職員（一）俸給表初任給基準表

職 種	試 験 区 分	学歴免許等	初 任 給
一般職員 技術職員	法人等職員採用試験		1級25号俸
	I種試験		2級1号俸
	II種試験		1級25号俸
	III種試験		1級5号俸
	その他	高校3卒	1級1号俸

備考

試験区分欄のI種試験、II種試験及びIII種試験は、国家公務員採用試験の区分による。

(2) 一般職員（二）俸給表初任給基準表

職 種	学歴免許等	初 任 給
技 能 職 員	高 校 3 卒	1級17号俸
	中 学 卒	1級9号俸
労 務 職 員		1級1号俸から1級29号俸

備考

- 1 職種欄の各区分については、別表第2の一般職員（二）俸給表級別資格基準表の備考第1項に定めるところによる。
- 2 別表第2の一般職員（二）俸給表級別資格基準表の備考第2項に規定する職に対する学歴免許等欄の学歴免許等の区分の適用については同項の規程を、同表の備考第3項に規定する職員に第13条第1項の規定を適用する場合における当該職員の経験年数については同表の備考第3項の規定を準用する。
- 3 職種欄の「労務職員」の区分の適用を受ける職員に対する第11条の規定の適用については、この表の初任給欄の号俸の範囲内で部内の他の職員との均衡を考慮して定める号俸が、同欄の号俸として定められるものとして取り扱うものとする。この場合において、次の表の経験年数欄に掲げる経験年数を有する職員については、その者の有する経験年数に応じ、この表の初任給欄の号俸をそれぞれ次の表に定める号俸に読み替えることができる。

職 種	経 験 年 数	初 任 給
労務職員	9年以上18年未満	1級37号俸から1級57号俸
	18年以上	1級61号俸から1級69号俸

注 経験年数欄の経験年数は、学歴免許等資格区分表に定める「中学卒」の区分に属する学歴免許等の資格を取得した以後のものとする。

- 4 別表第2の一般職員（二）俸給表級別資格基準表の備考第1項に掲げる者のうち、新たに職員となった者でその級を1級に決定された「高校3卒」の区分に属する学歴免許等の資格を有する者に対する第10条の規定の適用については、1級17号俸から1級29号俸までの範囲内で部内の他の職員との均衡を考慮して定める号俸が、この表の初任給欄の号俸として定められているものとして取り扱うことができる。
- 5 前項の規定の適用を受けた職員については、第12条の規定は適用しないものとし、これらの職員に第13条第1項の規定を適用する場合には、同項中「10年までの年数」とあるのは「7年までの年数」と、同項第4号中「経験年数」とあるのは「経験年数から3年を減じた経験年数」とする。
- 6 この表の学歴免許等欄の学歴免許等の区分の適用については、職員の有する最も新しい学歴免許等の資格によるものとする。

(3) 教育職員（二）俸給表初任給基準表

職種	学歴免許等	初任給
主幹教諭 教諭	博士課程修了	2級31号俸
	修士課程修了	2級13号俸
養護教諭	大学4卒	2級1号俸
栄養教諭	短大2卒	1級11号俸
実習助手 寄宿舎指導員	大学4卒	1級21号俸
	短大2卒	1級11号俸
	高校3卒	1級1号俸

備考

この表の適用を受ける職員に第13条第1項の規定を適用する場合における当該職員の経験年数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める年数とする。

- 一 次号に掲げる者以外の者 別表第2の教育職員（二）俸給表級別資格基準表の備考第1項の表の基礎学歴欄の区分に属する学歴免許等の資格を取得した時以後の経験年数から、当該基礎学歴の区分についての修学年数調整表に定める修学年数とその者の有する学歴免許等の資格の属する区分についての同表に定める修学年数との差の年数を減じた年数（その者の有する学歴免許等の資格が学歴免許等資格区分表の1の四に該当する場合にあっては、その年数に6月を加えた年数）
- 二 この表のその者に適用される学歴免許等欄の学歴免許等の区分に対して修学年数調整表に加える年数が定められている学歴免許等の資格を有する者で第12条第1項の規定の適用を受けないもの前号に定める年数に当該加える年数を加えた年数

(4) 教育職員（三）俸給表初任給基準表

職種	学歴免許等	初任給
----	-------	-----

主幹教諭 教諭	博士課程修了	2級43号俸
	修士課程修了	2級25号俸
養護教諭	大 学 4 卒	2級13号俸
栄養教諭	短 大 2 卒	2級3号俸
実習助手 寄宿舎指導員	大 学 4 卒	1級21号俸
	短 大 2 卒	1級11号俸
	高 校 3 卒	1級1号俸

備考

この表の適用を受ける職員に第13条第1項の規定を適用する場合における当該職員の経験年数については、教育職員（二）俸給表初任給基準表の備考の規定を準用する。

(5) 医療職員（一）俸給表初任給基準表

職 種	学 歴 免 許 等	初 任 給
薬 剤 師	大 学 6 卒	2級15号俸
	大 学 4 卒	2級1号俸
栄 養 士	大 学 4 卒	2級1号俸
	短 大 2 卒	1級11号俸
診療放射線技師	大 学 4 卒	2級1号俸
	短 大 3 卒	1級17号俸
臨床検査技師	大 学 4 卒	2級1号俸
	短 大 3 卒	1級17号俸
臨床工学技士	大 学 4 卒	2級1号俸
	短 大 3 卒	1級17号俸
理学療法士 作業療法士	大 学 4 卒	2級1号俸
	短 大 3 卒	1級17号俸
言語聴覚士	大 学 4 卒	2級1号俸
	短 大 3 卒	1級17号俸
視能訓練士	大 学 4 卒	2級1号俸
	短 大 3 卒	1級17号俸
歯科衛生士	短 大 2 卒	1級11号俸
	高校専攻科卒	1級7号俸
歯科技工士	短 大 3 卒	1級17号俸
	短 大 2 卒	1級11号俸

備考

別表第2の医療職員（一）俸給表級別資格基準表の備考に規定する職に第13条第1

項の規定を適用する場合における当該職員の経験年数については、同表の備考の規定を準用する。

(6) 医療職員(二) 俸給表初任給基準表

職 種	学 歴 免 許 等	初 任 給
保 健 師 助 産 師	大 学 4 卒	2 級 1 1 号 俸
	短 大 3 卒	2 級 5 号 俸
看 護 師	短 大 3 卒	2 級 5 号 俸
	短 大 2 卒	2 級 1 号 俸
准看護師	准看護師養成所卒	1 級 1 号 俸

備考

- 1 この表の「准看護師養成所卒」については、それぞれ別表第2の医療職員(二)俸給表級別資格基準表の備考第1項に定めるところによる。
- 2 この表の適用を受ける職員に第13条第1項の規定を適用する場合における当該職員の経験年数については、別表第2の医療職員(二)俸給表級別資格基準表の備考第2項の規定を準用する。
- 3 准看護師の業務に3年以上従事したことにより保健師助産師看護師法第21条第3号の規定に該当した者で保健師、助産師又は看護師となったものに対するこの表の適用については、学歴免許等欄の学歴免許等の区分に対応する初任給欄の号俸を、それぞれ「大学4卒」にあつては2級13号俸、「短大2卒」にあつては2級9号俸とする。

別表第7 昇格時対応号俸表（第18条関係）

（1）一般職員（一）俸給表昇格時対応号俸表

昇格した日の前 日に受けていた 号俸	昇 格 後 の 号 俸							
	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1	1	1
6	1	1	1	1	1	1	1	1
7	1	1	1	1	1	1	1	1
8	1	1	1	1	1	1	1	1
9	1	1	1	1	1	1	1	1
10	1	1	1	2	2	1	1	1
11	1	1	1	3	3	1	1	1
12	1	1	1	4	4	1	1	1
13	1	1	1	5	5	1	1	1
14	1	1	1	6	6	2	2	1
15	1	1	1	7	7	3	3	1
16	1	1	1	8	8	4	4	1
17	1	1	1	9	9	5	5	1
18	1	2	2	10	10	6	6	2
19	1	3	3	11	11	7	7	3
20	1	4	4	12	12	8	8	4
21	1	5	5	13	13	9	9	5
22	1	6	6	14	14	10	10	6
23	1	7	7	15	15	11	11	7
24	1	8	8	16	16	12	12	8
25	1	9	9	17	17	13	13	9
26	1	10	10	18	18	14	14	10
27	1	11	11	19	19	15	15	11
28	1	12	12	20	20	16	16	12
29	1	13	13	21	21	17	17	13

30	1	14	14	22	22	18	18	13
31	1	15	15	23	23	19	19	13
32	1	16	16	24	24	20	20	13
33	1	17	17	25	25	21	21	13
34	2	18	18	26	26	21	22	14
35	3	19	19	27	27	22	23	14
36	4	20	20	28	28	22	24	14
37	5	21	21	29	29	23	25	14
38	6	22	22	30	30	23	25	14
39	7	23	23	31	31	24	26	15
40	8	24	24	32	32	24	26	15
41	9	25	25	33	33	25	27	15
42	10	26	26	34	34	25	27	15
43	11	27	27	35	35	26	28	15
44	12	28	28	36	36	26	28	16
45	13	29	29	37	37	27	28	16
46	14	30	30	38	38	27	28	
47	15	31	31	39	39	28	28	
48	16	32	32	40	40	28	29	
49	17	33	33	41	41	29	29	
50	18	34	34	42	41	29	29	
51	19	35	35	43	42	29	29	
52	20	36	36	44	42	29	29	
53	21	37	37	45	43	30	30	
54	22	38	38	46	43	30	30	
55	23	39	39	47	44	30	30	
56	24	40	40	48	44	30	30	
57	25	41	41	49	45	31	30	
58	25	41	42	50	45	31	31	
59	25	42	43	51	46	31	31	
60	26	42	44	52	46	31	31	
61	26	43	45	53	47	31	31	
62	26	43	45	54	47	31		
63	27	44	45	55	48	31		
64	27	44	46	56	48	31		

65	27	45	46	57	49	31		
66	28	45	46	58	49	31		
67	28	46	47	59	50	31		
68	28	46	47	60	50	32		
69	29	47	47	61	50	32		
70	29	47	48	62	50	32		
71	30	48	48	63	50	32		
72	30	48	48	64	50	32		
73	31	49	49	65	50	32		
74	31	49	49	66	50	32		
75	32	49	49	67	50	32		
76	32	49	50	68	50	32		
77	33	50	50	68	51	32		
78	33	50	50	68	51	32		
79	34	50	51	68	51	32		
80	34	50	51	68	51	32		
81	35	51	51	69	51	33		
82	35	51	52	69	51	33		
83	36	51	52	69	51	34		
84	36	51	52	69	51	34		
85	37	52	53	69	51	35		
86	37	52	53	70	51			
87	38	52	53	70	51			
88	38	52	53	70	51			
89	39	53	54	71	52			
90	39	53	54	72	52			
91	40	53	54	73	52			
92	40	53	54	74	52			
93	41	53	55	75	53			
94		54	55					
95		54	55					
96		54	55					
97		54	55					
98		54	56					
99		55	56					

100		55	56					
101		55	56					
102		55	56					
103		55	57					
104		56	57					
105		56	57					
106		56	57					
107		56	57					
108		56	58					
109		56	58					
110		57	58					
111		57	58					
112		57	58					
113		57	59					
114		57						
115		57						
116		58						
117		58						
118		58						
119		58						
120		58						
121		58						
122		59						
123		59						
124		59						
125		59						

(2) 一般職員 (二) 俸給表昇格時対応号俸表

昇格した日の前日に受けていた号俸	昇格後の号俸			
	2級	3級	4級	5級
1	1	1	1	1
2	1	1	1	1
3	1	1	1	1
4	1	1	1	1

5	1	1	1	1
6	1	1	1	1
7	1	1	1	1
8	1	1	1	1
9	1	1	1	1
10	1	2	1	1
11	1	3	1	1
12	1	4	1	1
13	1	5	1	1
14	1	6	1	1
15	1	7	1	1
16	1	8	1	1
17	1	9	1	1
18	1	10	1	2
19	1	11	1	3
20	1	12	1	4
21	1	13	1	5
22	1	14	1	6
23	1	15	1	7
24	1	16	1	8
25	1	17	1	9
26	1	18	1	10
27	1	19	1	11
28	1	20	1	12
29	1	21	1	13
30	1	21	2	13
31	1	22	3	14
32	1	22	4	14
33	1	23	5	15
34	1	23	6	15
35	1	24	7	16
36	1	24	8	16
37	1	25	9	17
38	2	26	10	17
39	3	27	11	18

40	4	28	12	18
41	5	29	13	19
42	6	30	14	19
43	7	31	15	20
44	8	32	16	20
45	9	33	17	21
46	10	34	18	22
47	11	35	19	23
48	12	36	20	24
49	13	37	21	25
50	14	38	22	25
51	15	39	23	25
52	16	40	24	26
53	17	41	25	26
54	18	41	26	26
55	19	42	27	27
56	20	42	28	27
57	21	43	29	27
58	22	43	30	28
59	23	44	31	28
60	24	44	32	28
61	25	45	33	29
62	26	46	34	29
63	27	47	35	30
64	28	48	36	30
65	29	49	37	31
66	30	50	38	31
67	31	51	39	32
68	32	52	40	32
69	33	53	41	33
70	34	53	42	33
71	35	53	43	33
72	36	54	44	34
73	37	54	45	34
74	38	54	46	34

75	39	55	47	35
76	40	55	48	35
77	41	55	49	35
78	42	56	50	36
79	43	56	51	36
80	44	56	52	36
81	45	57	53	37
82	45	57	54	37
83	46	58	55	37
84	46	58	56	37
85	47	59	57	37
86	47	59	58	37
87	48	60	59	37
88	48	60	60	38
89	49	61	61	38
90	49	61	61	38
91	50	61	62	38
92	50	62	62	38
93	51	62	63	38
94	51	62	63	38
95	52	63	64	39
96	52	63	64	39
97	53	63	65	39
98	53	64	65	39
99	54	64	66	39
100	54	64	66	39
101	55	65	67	39
102	55	65	67	
103	56	65	68	
104	56	65	68	
105	56	65	69	
106	56	66	70	
107	56	66	71	
108	57	66	72	
109	57	66	73	

110	57	66	73	
111	57	67	74	
112	57	67	74	
113	58	67	75	
114	58	67	75	
115	58	67	76	
116	58	68	76	
117	58	68	76	
118	59	68	76	
119	59	68	76	
120	59	68	76	
121	59	68	76	
122		69	76	
123		69	76	
124		69	76	
125		69	77	
126		69	77	
127		69	77	
128		70	77	
129		70	77	
130		70	77	
131		70	77	
132		70	77	
133		70	77	
134		71		
135		71		
136		71		
137		71		

(3) 教育職員 (二) 俸給表昇格時対応号俸表

昇格した日の前日に受けていた号俸	昇格後の号俸		
	2 級	3 級	4 級
1	1	1	1
2	1	1	1
3	1	1	1

4	1	1	1
5	1	1	1
6	1	1	1
7	1	1	1
8	1	1	1
9	1	1	1
10	1	1	1
11	1	1	1
12	1	1	1
13	1	1	1
14	1	1	1
15	1	1	1
16	1	1	1
17	1	1	1
18	1	1	1
19	1	1	1
20	1	1	1
21	1	1	1
22	2	1	1
23	3	1	1
24	4	1	1
25	5	1	1
26	6	1	1
27	7	1	1
28	8	1	1
29	9	1	1
30	10	1	1
31	11	1	1
32	12	1	1
33	13	1	1
34	14	1	1
35	15	1	1
36	16	1	1
37	17	1	1
38	18	1	1

39	19	1	1
40	20	1	1
41	21	1	1
42	22	1	2
43	23	1	3
44	24	1	4
45	25	1	5
46	26	1	6
47	27	1	7
48	28	1	8
49	29	1	9
50	29	2	10
51	30	3	11
52	30	4	12
53	31	5	13
54	31	6	14
55	32	7	15
56	32	8	16
57	33	9	17
58	33	10	18
59	33	11	19
60	34	12	20
61	34	13	21
62	34	14	22
63	35	15	23
64	35	16	24
65	35	17	25
66	36	18	25
67	36	19	26
68	36	20	26
69	37	21	27
70	38	22	27
71	39	23	28
72	40	24	28
73	41	25	29

74	41	26	29
75	42	27	30
76	42	28	30
77	43	29	31
78	43	30	
79	44	31	
80	44	32	
81	45	33	
82	45	34	
83	46	35	
84	46	36	
85	47	37	
86	47	38	
87	48	39	
88	48	40	
89	49	41	
90	49	42	
91	50	43	
92	50	44	
93	51	45	
94	51	46	
95	52	47	
96	52	48	
97	53	49	
98	53	50	
99	54	51	
100	54	52	
101	55	53	
102	55	54	
103	56	55	
104	56	56	
105	57	57	
106	57	58	
107	57	59	
108	58	60	

109	58	61	
110	58	62	
111	59	63	
112	59	64	
113	59	65	
114	60	66	
115	60	67	
116	60	68	
117	61	68	
118	61	68	
119	61	69	
120	61	69	
121	61	69	
122	62	70	
123	62	70	
124	62	70	
125	62	71	
126	62	71	
127	63	71	
128	63	72	
129	63	72	
130	63	72	
131	63	73	
132	64	73	
133	64	73	
134	64	73	
135	64	73	
136	64	74	
137	65	74	
138	65	74	
139	65	75	
140	65	75	
141	65	75	
142	66	75	
143	66	75	

144	66	75	
145	66	75	
146	66		
147	67		
148	67		
149	67		
150	67		
151	67		
152	68		
153	68		

(4) 教育職員 (三) 俸給表昇格時対応号俸表

昇格した日の前日に受けていた号俸	昇 格 後 の 号 俸		
	2 級	3 級	4 級
1	1	1	1
2	1	1	1
3	1	1	1
4	1	1	1
5	1	1	1
6	1	1	1
7	1	1	1
8	1	1	1
9	1	1	1
10	2	1	1
11	3	1	1
12	4	1	1
13	5	1	1
14	6	1	1
15	7	1	1
16	8	1	1
17	9	1	1
18	10	1	1
19	11	1	1
20	12	1	1
21	13	1	1

22	14	1	1
23	15	1	1
24	16	1	1
25	17	1	1
26	18	1	1
27	19	1	1
28	20	1	1
29	21	1	1
30	22	1	1
31	23	1	1
32	24	1	1
33	25	1	1
34	26	1	1
35	27	1	1
36	28	1	1
37	29	1	1
38	30	1	1
39	31	1	1
40	32	1	1
41	33	1	1
42	34	1	1
43	35	1	1
44	36	1	1
45	37	1	1
46	38	2	1
47	39	3	1
48	40	4	1
49	41	5	1
50	41	6	1
51	41	7	1
52	42	8	1
53	42	9	1
54	42	10	1
55	43	11	1
56	43	12	1

57	43	13	1
58	44	14	2
59	44	15	3
60	44	16	4
61	45	17	5
62	45	18	6
63	46	19	7
64	46	20	8
65	47	21	9
66	47	22	10
67	48	23	11
68	48	24	12
69	49	25	13
70	49	26	14
71	50	27	15
72	50	28	16
73	51	29	17
74	51	30	18
75	52	31	19
76	52	32	20
77	53	33	20
78	53	34	20
79	54	35	20
80	54	36	20
81	55	37	21
82	55	38	21
83	56	39	21
84	56	40	21
85	57	41	21
86	58	42	22
87	59	43	22
88	60	44	22
89	61	45	22
90	61	46	22
91	61	47	23

92	62	48	23
93	62	49	23
94	62	50	
95	63	51	
96	63	52	
97	63	53	
98	64	54	
99	64	55	
100	64	56	
101	65	57	
102	65	58	
103	65	59	
104	65	60	
105	65	61	
106	65	62	
107	65	63	
108	66	64	
109	66	65	
110	66	66	
111	66	67	
112	66	68	
113	66	69	
114	66	70	
115	67	71	
116	67	72	
117	67	73	
118	67	74	
119	67	75	
120	67	76	
121	67	77	
122	68	78	
123	68	79	
124	68	80	
125	68	81	
126		82	

127		83	
128		84	
129		84	
130		84	
131		84	
132		84	
133		84	
134		84	
135		84	
136		84	
137		84	
138		85	
139		86	
140		87	
141		87	
142		88	
143		89	
144		90	
145		91	
146		92	
147		93	
148		93	
149		93	
150		93	
151		93	
152		93	
153		93	
154		93	
155		93	
156		93	
157		93	

(5) 医療職員 (一) 俸給表昇格時対応号俸表

昇格した日の前 日に受けていた	昇 格 後 の 号 俸					
	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級

号俸						
1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1
6	1	1	1	1	1	1
7	1	1	1	1	1	1
8	1	1	1	1	1	1
9	1	1	1	1	1	1
10	1	1	1	1	1	1
11	1	1	1	1	1	1
12	1	1	1	1	1	1
13	1	1	1	1	1	1
14	1	1	2	1	1	1
15	1	1	3	1	1	1
16	1	1	4	1	1	1
17	1	1	5	1	1	1
18	1	2	6	2	2	2
19	1	3	7	3	3	3
20	1	4	8	4	4	4
21	1	5	9	5	5	5
22	2	6	10	6	6	6
23	3	7	11	7	7	7
24	4	8	12	8	8	8
25	5	9	13	9	9	9
26	6	10	14	10	10	10
27	7	11	15	11	11	11
28	8	12	16	12	12	12
29	9	13	17	13	13	13
30	10	14	18	14	14	14
31	11	15	19	15	15	15
32	12	16	20	16	16	16
33	13	17	21	17	17	17
34	14	18	22	18	18	18

35	15	19	23	19	19	19
36	16	20	24	20	20	20
37	17	21	25	21	21	21
38	18	22	26	22	22	21
39	19	23	27	23	23	22
40	20	24	28	24	24	22
41	21	25	29	25	25	23
42	22	26	30	26	26	23
43	23	27	31	27	27	24
44	24	28	32	28	28	24
45	25	29	33	29	29	25
46	26	30	34	30	30	25
47	27	31	35	31	31	25
48	28	32	36	32	32	25
49	29	33	37	33	33	25
50	29	34	38	33	33	25
51	30	35	39	34	34	26
52	30	36	40	34	34	26
53	31	37	41	35	35	26
54	31	38	42	35	35	26
55	32	39	43	36	36	26
56	32	40	44	36	36	26
57	33	41	45	37	37	27
58	33	42	46	38	37	27
59	34	43	47	39	37	27
60	34	44	48	40	38	27
61	35	45	49	41	38	27
62	35	46	50	41	38	27
63	36	47	51	41	39	28
64	36	48	52	42	39	28
65	37	49	53	42	39	28
66	37	50	54	42	40	
67	38	51	55	43	40	
68	38	52	56	43	40	
69	39	53	57	43	40	

70	39	53	58	44	41	
71	40	54	59	44	41	
72	40	54	60	44	41	
73	41	55	61	45	41	
74	41	55	61	45	42	
75	42	56	62	45	42	
76	42	56	62	45	42	
77	43	57	63	46	42	
78	43	57	63	46	43	
79	44	58	64	46	43	
80	44	58	64	46	43	
81	45	59	65	47	43	
82	45	59	65	47	44	
83	46	60	66	47	44	
84	46	60	66	47	44	
85	47	61	67	48	44	
86		61	67	48		
87		61	68	48		
88		61	68	48		
89		61	69	48		
90		61	70	48		
91		61	71	49		
92		62	72	49		
93		62	73	49		
94		62	73	49		
95		62	74	49		
96		62	74	49		
97		62	74	50		
98		62	74	50		
99		63	74	50		
100		63	74	50		
101		63	74	50		
102		63	74	50		
103		63	74	51		
104		63	74	51		

105		63	74	51		
106			74			
107			74			
108			74			
109			74			
110			74			
111			74			
112			74			
113			74			

(6) 医療職員 (二) 俸給表昇格時対応号俸表

昇格した日の前 日に受けていた 号俸	昇 格 後 の 号 俸					
	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1
6	1	1	1	1	1	1
7	1	1	1	1	1	1
8	1	1	1	1	1	1
9	1	1	1	1	1	1
10	1	1	1	1	1	1
11	1	1	1	1	1	1
12	1	1	1	1	1	1
13	1	1	1	1	1	1
14	1	1	2	1	1	1
15	1	1	3	1	1	1
16	1	1	4	1	1	1
17	1	1	5	1	1	1
18	2	1	6	2	1	2
19	3	1	7	3	1	3
20	4	1	8	4	1	4
21	5	1	9	5	1	5

22	6	1	10	6	2	6
23	7	1	11	7	3	7
24	8	1	12	8	4	8
25	9	1	13	9	5	9
26	10	2	14	10	6	10
27	11	3	15	11	7	11
28	12	4	16	12	8	12
29	13	5	17	13	9	13
30	14	6	18	14	10	14
31	15	7	19	15	11	15
32	16	8	20	16	12	16
33	17	9	21	17	13	17
34	18	10	22	18	14	18
35	19	11	23	19	15	19
36	20	12	24	20	16	20
37	21	13	25	21	17	21
38	22	14	26	22	18	22
39	23	15	27	23	19	23
40	24	16	28	24	20	24
41	25	17	29	25	21	25
42	26	18	30	26	22	26
43	27	19	31	27	23	27
44	28	20	32	28	24	28
45	29	21	33	29	25	29
46	30	22	34	30	26	30
47	31	23	35	31	27	31
48	32	24	36	32	28	32
49	33	25	37	33	29	33
50	34	26	38	34	29	34
51	35	27	39	35	30	35
52	36	28	40	36	30	36
53	37	29	41	37	31	36
54	38	30	42	38	31	36
55	39	31	43	39	32	36
56	40	32	44	40	32	36

57	41	33	45	41	33	37
58	42	34	46	42	33	37
59	43	35	47	43	34	37
60	44	36	48	44	34	37
61	45	37	49	45	35	37
62	46	38	50	46	35	38
63	47	39	51	47	36	38
64	48	40	52	48	36	38
65	49	41	53	49	37	38
66	50	42	54	50	37	38
67	51	43	55	51	38	39
68	52	44	56	52	38	39
69	53	45	57	53	39	39
70	54	46	58	53	39	
71	55	47	59	54	40	
72	56	48	60	54	40	
73	57	49	61	55	41	
74	58	50	62	55	41	
75	59	51	63	56	41	
76	60	52	64	56	41	
77	61	53	65	57	41	
78	62	54	66	58	41	
79	63	55	67	59	42	
80	64	56	68	60	42	
81	65	57	69	61	42	
82	65	58	70	61	42	
83	66	59	71	62	42	
84	66	60	72	62	42	
85	67	61	73	63	43	
86	67	62	74	63	43	
87	68	63	75	64	43	
88	68	64	76	64	43	
89	69	65	77	65	43	
90	70	66	78	65	43	
91	71	67	79	66	44	

92	72	68	80	66	44	
93	73	69	81	67	44	
94	73	70	82	67		
95	74	71	83	68		
96	74	72	84	68		
97	75	73	85	68		
98	75	74	85	68		
99	76	75	86	69		
100	76	76	86	69		
101	77	77	87	69		
102	77	78	87	69		
103	78	79	88	70		
104	78	80	88	70		
105	79	81	89	70		
106	79	81	90	70		
107	80	81	91	71		
108	80	82	92	71		
109	81	82	92	71		
110	81	82	92	71		
111	81	83	93	72		
112	81	83	93	72		
113	82	83	93	73		
114	82	84	94			
115	82	84	94			
116	82	84	94			
117	83	85	95			
118	83	85	95			
119	83	85	95			
120	83	85	96			
121	84	86	96			
122	84	86	96			
123	84	86	97			
124	84	86	97			
125	85	87	97			
126	85	87				

127	85	87				
128	86	87				
129	86	88				
130	86	88				
131	87	88				
132	87	88				
133	87	89				
134	88	89				
135	88	89				
136	88	90				
137	89	90				
138	89	90				
139	89	90				
140	89	90				
141	90	91				
142	90	91				
143	90	91				
144	90	91				
145	91	91				
146	91	92				
147	91	92				
148	91	92				
149	92	92				
150	92	92				
151	92	93				
152	92	93				
153	93	93				
154	93					
155	93					
156	93					
157	94					
158	94					
159	94					
160	94					
161	95					

162	95					
163	95					
164	95					
165	96					
166	96					
167	96					
168	96					
169	97					

別表第8 休職期間等換算表(第32条関係)

区 分	休 職 等 の 期 間	換 算 率
派遣	附属学校職員就業規則第12条の規定による派遣の期間(派遣先において本表の区分欄と同等の休職等となった場合は、その区分欄に対応する換算率とする。)	3/3 以下
業務災害休職	附属学校職員就業規則第17条第1項第1号の規定による休職(業務上の負傷若しくは疾病又は通勤(労働者災害補償保険法第7条第2項に規定する通勤をいう。以下この表において同じ。))による負傷若しくは疾病に係るものに限る。)又は業務上の負傷若しくは疾病若しくは通勤による負傷若しくは疾病に係る休暇の期間	3/3 以下
刑事休職	附属学校職員就業規則第17条第1項第2号の規定による休職の期間(無罪判決を受けた場合の休職の期間に限る。)	
附属学校職員結核性疾患休職	附属学校職員就業規則第17条第1項第1号の規定による休職の期間(附属学校の職員が結核性疾患のため、長期の休養を要する休職の期間に限る。)	1/2 以下
配偶者同行休業	附属学校職員就業規則第28条の3の規定による配偶者同行休業の期間	
私傷病休職	附属学校職員就業規則第17条第1項第1号の規定による休職(業務上の負傷若しくは疾病又は通勤による負傷若しくは疾病に係るものを除く。)又は業務外の負傷若しくは疾病による休暇(通勤による災害に係るものを除く。)の期間	1/3 以下 (結核性疾患によるものである場合にあっては、1/2以下)
行方不明休職	附属学校職員就業規則第17条第1項第3号の規定による事故、災害により生死不明又は所在不明により休職となった期間(当該休職に係る生死不明又は所在不明の原因である災害により職員が業務上の災害又は通勤による災害を受けたと認められる場合を除く。)	1/3 以下
ボランティア休業	附属学校職員就業規則第30条第1項の規定によるボランティア休業の期間	

備考

この表により換算する休職等の期間は、復職等の日において受ける俸給月額(調整の対象となる俸給月額をいう。)を受けるに至った日以後の休職等の期間に限るものとする。